慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	マラウイにおける世銀・IMF主導の構造調整計画 : 実施状況, 効果, 資源移転
Sub Title	Performance of the structural adjustment program in Malawi
Author	坂元, 浩一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1998
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.90, No.4 (1998. 1) ,p.771(77)- 797(103)
JaLC DOI	10.14991/001.19980101-0077
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19980101-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」90巻4号（1998年1月）

マラウイにおける世銀・IMF主導の構造調整計画

——実施状況，効果，資源移転——

坂　元　浩　一

1．本研究の背景と目的

今日の世界の途上国の中で最も注目を集めているのは，東南アジア及び極東アジアの国々の高度成長である。ワシントンの代表的な国際開発金融機関である世界銀行（国際復興開発銀行の通称。以下，世銀と呼ぶ。）は，93年9月にこれらの地域の8か国を対象とした「東アジアの奇跡」という報告書を発表したが，その成功の要因としていろいろ挙げながらも，同機関と姉妹機関の国際通貨基金（以下，IMFと呼ぶ。）が中心となって進めてきた構造調整ないし経済自由化の有効性を強調している。

これに対して，日本の識者を含めて，東アジアの成功は自由化ではなく産業の育成・保護が寄与したとの見解がある。また，その市場万能の政策内容と弱者層への悪影響などの批判は今日でも強い。しかし，その批判には構造調整の総合的な理解が不足している面があるし，実際面で日本も含むすべての主要援助国・機関がその枠組みで援助しており，その理解の不足を補うことを目的に，本稿では公正な評価が行われる。

世銀とIMFが構造調整計画を最初に導入した地域はサハラ以南アフリカ（48か国。以下，アフリカと呼ぶ）である。今日旧社会主義圏の国々もこれらの国際機関の支援を受ける条件として構造調整計画を実施しており，アフリカ地域の最も長い構造調整の経験を知ることは，アフリカのみならず他の途上国の開発や経済協力を考える際にも参考になる。

さらに，政府開発援助（ODA）の総額で世界一となった日本は，これまでODAの6割をアジアに振り向けてきたが，今後最貧国の多いアフリカへの協力の拡大が期待されている。

以上の背景の中で，本研究の目的は，構造調整計画を最も早くから実施している国の一つである，アフリカ大陸の東南部に位置するマラウイの事例を分析することである。次の2章で全体的な分析方法を呈示し，3章で構造調整計画の設計（デザイン）を設定する。そして，4章と5章でマラウイの事例を分析する。

2．分析方法

本章では，全体的な分析項目を概括的に論じ，より具体的な項目は以下の各章で説明する。

2.1　分析項目

構造調整計画の分析ないし評価については，世銀の業務終了報告書（program/project completion report）と業務事後評価報告書（program/project performance audit report）が参考になる。他の文献も参考にすると，計画の設計，実施状況，効果の3つが主要な分析項目である。(1)

設計はさらに政策目標，政策手段，実施計画の3項目で分析できるし，実施計画は政策実施の順序（sequence）とスピードが具体的な分析項目である。実施状況と効果は数量化可能な指標でみられるものと，制度構築など数量化が困難なものに分けられる。

本研究の分析対象項目であるが，まず政策目標の妥当性の判断には研究者の主観を避けえないので分析項目としない。政策手段と実施計画についても，構造調整計画は一般に世銀とIMFの作成によるとされており，その妥当性は扱わない。むしろ，本研究は構造調整計画の実績を分析対象とすることとして，構造調整計画の設計は与えられたものとして分析を進める。

また，分析項目は経済的な指標を中心とする。理由としては，第1に，構造調整計画は基本的に経済計画であり，なによりもまずその経済効果を分析する必要があり，第2に，批判の多い社会的及び政治的影響は，十分な資料が得られないうえ計量化が難しく，客観的な分析ができないからである。

2.2　分析方法

前節での分析項目にしたがって，分析の順序としては，次の3章で構造調整計画の設計を設定する。そして，そこで明らかになった目標や政策手段を土台にして，構造調整計画の実績として政策の実施の程度と政策の効果を取り上げ，4章においてマラウイの構造調整を分析する。数量的に把握できる指標を利用した客観的な分析を行う。

さらに，本研究においては，構造調整計画は経済全体でみたときに資源移転を変化させるので，第5章で生産部門間，経済主体間で資金フローの変化を分析することとする。また，この分析は，その他要因の影響を完全に排除できない，効果指標の総量の増加のみの分析を補強できるというメリットがある。

本研究に対する制約要因は，構造調整計画に関する資料や情報が十分にないことである。その理

（1）　World Bank, 1993.

由としては，第1に他の多くの途上国と同じく，マラウイにおいても依然として情報の公開が十分に行われていない，第2に構造調整計画はマラウイにとって重要な経済政策を含んでおり，すべての情報が明らかにされていない，ということが挙げられる。したがって，3章において構造調整計画の設計を特定化して，それを踏まえて実績の分析を行う必要がある。

参考文献としては，マラウイに関する資料に加えて，他の途上国の構造調整の経験及び一般的な経験を引用する。後者については，構造調整の立案者である世銀の出版物が主に利用される。また，経済政策に関する一般的な文献も参照する。

他の国の構造調整の経験を参照する理由は，既に述べたように，マラウイの構造調整計画に関する情報が十分にないことにある。もっとも，構造調整計画に関する批判の一つは，その内容が画一的であって，国毎の違いを考慮しないということであり，マラウイの事例に関して他の国の経験及び一般的な経験を参照することは正当化されうるであろう。

3．構造調整計画の設計

本章の課題は，構造調整計画の設計を設定することである。その対象とする分野が広く，しかもすべての情報が公表されていないことから，マクロ経済学や経済政策論の知識も借りて構造調整計画を一般的に論じる。分析の順序は前章で示した項目にしたがうものとする。

3.1 計画の枠組み

一般の経済政策論及び構造調整計画の政策などから類推すると，[2] 構造調整計画は主に経済安定化計画と構造調整計画（狭義）に分かれる（表1参照）。前者をIMFが，後者を世銀が主に担当する。そして，上述の被融資国の計画ないし政策の実施を条件（コンディショナリティ）として，国際的支援政策が採られる。国際的支援政策は，対外債務返済の負担の軽減と援助からなる。

構造調整計画の実施は，世銀が1980年にケニアとセネガルに経済全体を対象とした構造調整融資（Structural adjustment loan: SAL），スーダンに農業部門を対象とした部門調整融資（Sector adjustment loan: SECAL）を供与したことから始まった。両方とも3年を対象期間とする。80年代後半から多くのアフリカ諸国が世銀の調整融資（SALとSECALを合わせた呼び名）を受けている。とりわけ，80年代前半に比べて，部門調整融資が増えている。

IMFは80年代前半までは1～2年の短期を対象とするスタンドバイ融資を供与していたが，途上国の構造調整には長期を要するとの認識に達して，80年代後半から3～4年を対象期間とする構造調整ファシリティ（Structural Adjustment Facility: SAF）と拡大構造調整ファシリティ（Enhanced

（2） Mosley et al., 1991. World Bank, 1989.

表1　構造調整計画（SAP）の目標と政策

計画の種類	期間	対象分野	政策目標（[ ]内はSAPの直接の目標でない）	効果指標		政策手段		その他の要因
				最終指標	中間指標	政策実施指標	数量化できない政策	
経済安定化	短期（1～3年）	経済全体	国際収支赤字の是正	経常赤字/GDP	輸出量 輸入量	為替レートの切下げ 政府経常収支赤字/GDP 政府投資支出/GDP		天候 国際価格 国際需要 国際輸送路 難民
			インフレの抑制	消費者物価指数		政府経常収支赤字/GDP 政府投資支出/GDP 金利		
構造調整（狭義）	中期（3～9年）	経済全体	（失業削減） 資源配分の効率化	直接生産/GDP 輸出/GDP 公的部門赤字/GDP （政府，公企業）	労働生産性 資本生産性	1）経済開放 －為替レートの切下げ 2）国内規制緩和 －価格自由化 ／ノンセンティブ供与 3）公的部門改革 －経常支出抑制 （賃金等） －歳入増加 －投資支出削減 ／合理化	－輸入障壁の削減 －外資導入 －市場参入障壁 （政府許認可）の除去	天候 国際価格 国際需要 国際輸送路 難民 輸出割当
			（持続的成長） （所得分配の公正化）					

出所：坂元浩一「構造調整とマラウイ農業」原口武彦編『構造調整とアフリカ農業』アジア経済研究所，1995年を利用して作成。

Structural Adjustment Facility: ESAF）を導入した。

上述の融資は，いずれも経済全体ないし特定部門を対象とした，国際収支赤字救済となる輸入のための外貨補給となっている。

3.2　計画の内容

3.2.1　政策目標

構造調整計画に関する一般的な資料には政策は書かれているが，政策目標は明示的に示されていない。計画の実績を分析するには，どの目標が対象となっているかを把握し，その目標を体現する指標を導入する必要がある。

一般に短期の政策目標は国際収支赤字の是正，インフレの抑制，失業削減であり，長期の目標は持続的成長，資源配分の効率化，所得分配の公正化である。

そこで，一般の経済政策論及び構造調整計画の政策，マラウイの構造調整計画に関する資料を参照すると[(3)]，短期（1～2年）の経済安定化の主な目標は国際収支赤字の是正とインフレの抑制であり，中期（3年）の構造調整の目標は資源配分の効率化であると考えられる（表1参照）。

短期の目標の失業削減，長期の目標の持続的成長と所得分配の公正化は，3年を対象期間とする構造調整計画の直接の目標とはなっていないと考えられる。構造調整計画は中長期的に失業削減，持続的成長，そして所得分配の公正化の目標を満たすための短中期の移行計画であると位置づけることができる。

しかし，以下でみるように，マラウイの構造調整計画は81年から今日まで長期にわたっているので，構造調整が橋渡しすべき目標である持続的成長も分析することにする。

3.2.2 政策手段

世銀報告書を含む構造調整計画に関する資料には，構造調整政策が羅列的に呈示されている。一つの政策目標に複数の政策手段が関わり，また政策間で補完・対立の関係があり，目標と手段を関係づけるのは難しいが，構造調整計画の実績を分析する場合，前節で特定化された政策目標に特に影響を与える政策手段を選ぶ必要がある。

そこで，一般の経済政策論及び同計画の政策などを参照すると[(4)]，構造調整計画は経済安定化，構造調整（狭義），債務返済，国際的支援の4つの政策グループからなると考えられる。始めの3つが被融資国政府が実施する政策であり，国際的支援は世銀などドナーが実施する政策である。

さらに，表1にみるように，経済安定化は財政政策と金融政策からなり，構造調整計画（狭義）は経済開放政策，国内規制緩和政策，公的部門改革政策の3つの政策グループからなると考えられる。

経済開放政策は対外的な経済関係を開放することであり，商品貿易のみならず，サービス，所得，資本の自由化も含まれる。国内規制緩和は，今述べた海外との取引に加えて，財，サービス，生産要素全ての市場に対する政府の規制の緩和（ないし撤廃）を指す。公的部門改革は，政府と公企業を対象とし，財政を含む経営改善と民営化を含む機構改革からなる。

一般的に言うと，農業主体のアフリカにおける構造調整計画は保護による閉鎖的経済体制から開放体制へ，輸入代替工業化から農業（都市から農村へ）へ，公的部門主導から民間主導へという重点の転換を求めるものである。

3.2.3 実施計画

実施計画は一般に政策実施の順序とスピードの2つからなると考えられる。実施の順序については，すべての改革を同時に速やかに実施することが期待されている。例えば，農民が直面するすべての市場が自由化されないと，十分な生産増加は期待できないと考えられている。

実施のスピードはIMFや世銀などの融資期間に対応して，1～4年となっている。しかし，実際上は以下のマラウイの事例でもわかるように，融資は更新され10年を超える構造調整の実施となっている。ただし，立案された政策の実施は，融資期間内での実現が求められる。

（3） Mosley, 1991. Toye, 1991.

（4） Mosley et al., 1991, pp.56-60.

3.3 構造調整のモデル化

上述の政策目標と手段の説明をまとめて構造調整政策をモデル化する。資源配分の効率化という構造調整の政策目標は，Y を国内総生産（GDP），I を投資とすると以下の式で表される。

$$\frac{\Delta Y}{Y}=\frac{\Delta Y}{I}\cdot\frac{I}{Y}$$

$\Delta Y/Y$ は経済成長率を示すが，それは投資効率（$\Delta Y/I$）と投資率（I/Y）に分解される。この式の意味するところは，対外債務返済困難で投資率を上昇させるのが困難な状況では，経済成長率を高めるためには投資効率を上げるしかないことを示している。

$\Delta Y/I$ の ΔY と I はそれぞれ農業，工業，サービス業の値の合計値である。構造調整の意味するところは，規制緩和（ないし撤廃）によって部門（市場）間の垣根を低く（新規参入を促進）すれば，自由化（あるいは適正化）された価格をシグナルとして投資（資源）が最も生産的な部門（市場）に分配されて，全体的な $\Delta Y/I$ を高めるということである。

ところが，構造調整は移行計画であるから，構造調整後の主要な政策目標は持続的成長であると考えられる。持続的成長の実現のためには持続的な投資が必要であり，上式でいうと投資率の上昇が経済成長率に貢献することが期待される。さらに，投資が持続的に増加するためにはその原資となる貯蓄が増える必要があり，貯蓄の GDP ないし投資に占める比率の上昇が望まれる。

一方，以上の説明はマクロ的なものであるが，既に述べたように構造調整による生産部門間，経済主体間の資源移転（資金フロー）も本論文で分析する。

4．マラウイの構造調整計画の実績

本章の目的は，マラウイの構造調整計画の実績を分析することである。まず1節で構造調整計画導入の背景を説明する。そして，構造調整計画の実績として実施状況と効果を取り上げ，2節以降で分析する。

4.1 構造調整計画導入の背景

4.1.1 マラウイ経済の基本構造

マラウイ共和国はアフリカ大陸の東南部に位置する，面積11万8,484平方キロの小国である。95年の総人口は約一千万人と推定されており，陸上面積（9万4,276平方キロ）当たりの人口密度は百人程度とアフリカの基準ではかなり高い。人口の成長率は3.1%（1980-95年）であり，人口の土地への重圧が深刻になりつつあり，社会サービスの供給が困難になっている。

アフリカ第3の面積を持つマラウイ（ニアサ）湖に代表されるように水資源は豊富で，農業が同国の主要な産業である。全人口の87%を占める農村人口の大部分は小規模自作農(smallholder，以下小

農と呼ぶ）部門に属しているが，輸出額の約9割はエステート（estate，プランテーションのこと）部門のタバコ，茶，砂糖の3農産品が占める。経済的に採掘されている鉱物資源はほとんどない。工業化率は87-94年において約13%である。

マラウイは内陸国であり，国際貿易を近隣の南アフリカ共和国やモザンビークなどの輸送路に依存している。輸入額の約4割は南アフリカからのものである。

世銀の *World Development Indicators* の97年版によれば，1995年の一人当たりGNPは170USドルと推定されており，世界の最貧国である。同年の乳児死亡率は千人中133人であり，成人非識字率は58%である。

政治面では，1964年の独立から90年代の始めにかけては，バンダ大統領が政権を一貫して担当しており比較的安定していた。しかし，94年に行われた同国初の民主選挙結果政権交代が行われており，政治状況が少し流動化している。ただし，マラウイにおいては民族間の深刻な対立はない。

4.1.2 構造調整開始前の経済実績

マラウイ経済は70年代の終わりまで，アフリカの中では最も高い成長を遂げた。1974-79年のGDPの年平均成長率は5.9%に達した（表12参照）。それに寄与したのは農業であり，タバコなどのプランテーション作物が急成長した。政策的には，社会主義を標榜した他の多くのアフリカ諸国と違って，比較的に自由主義的な政策を導入し，外国資本の投資にも寛容であった。

ところが，1979年の石油危機の後経済不況に陥り，80-82年の経済成長率は－1.0%に低下し，国際収支は大幅な赤字に見舞われた。この不況は，石油危機や輸出作物の国際価格の低下という外的な衝撃に加えて，構造的な問題によって生じた。すなわち，政府の政策が国民の多くを占める小農にインセンティブを与えるものではなかった。作物の流通は非効率であり，貿易体制及び為替制度が輸出の競争力を失わせていた（4.2節で詳述）。保護により成長した製造業においても，国内市場の狭小化に伴い，効率が低下していた。さらに，比較的に自由主義的な政策を採ったとは言うものの，他の国と同じく多くの公企業が設立されていたが，それらの経営は悪化し財政からの補助金に頼る構造となっていた。

マラウイ政府は内外の金融機関からの借り入れによってこの苦境からの脱却を図ろうとしたが，上述の構造的な問題により対外債務返済が困難な状況に至った。1980年の輸出に対する債務返済額及び債務残高の比率はそれぞれ27.7%，260.8%に達した。この事態を打開するため，政府は世銀とIMFに融資を要請し，構造調整計画が開始されることとなった。

4.1.3 世銀とIMFの構造調整支援

中期を対象とする構造調整計画の実施は，世銀が1981年にマラウイに供与したことから始まった。その後，表2にみるように，世銀はそれぞれ3年間を対象とした構造調整融資（SAL）を四回供与している。部門調整融資（SECAL）は農業部門に二回，工業部門に一回提供されている。

IMFの融資については，直面する外貨難に対処するために，79年から短期のスタンドバイを受け

表 2　世界銀行によるマラウイへの調整融資[1)]

プロジェクト	承認年月	承認額（百万 US $）
構造調整融資（SAL）		
構造調整プログラム	1981年 6 月	45.0
第 2 次構造調整プログラム	1983年12月	55.0
第 3 次構造調整プログラム	1985年12月	30.0
企業家能力開発・干魃復興プログラム	1992年 6 月	120.0
財政再建、規制緩和プログラム	1996年 4 月	102.0
部門調整融資（SECAL）		
小土地所有者肥料プロジェクト	1983年 4 月	6.8
工業・貿易（政策）調整	1988年 6 月	70.0
農業部門調整	1990年 4 月	70.0

出所：世界銀行『年次報告』各年版、を利用して作成。
注1)　補完融資、特別調整融資を除く。

表 3　IMF の構造調整支援の融資

	承認年	承認額
スタンドバイ信用（1 年）	1979	26
	1980	50
	1982	22
	1988	13
	1994	15
拡大信用供与措置（EFF）（3 年）	1983	100
拡大構造調整ファシリティ（ESAF）（4 年）	1988	67

出所：IMF, *Annual Report* の各年版を利用して作成。

ていたが，83年から世銀の融資に対応する形で構造調整支援が始まった（表 3 参照）。83年に通常融資としての拡大信用供与措置，88年に低所得国を対象とした ESAF が供与された。

なお，88年に承認された ESAF はその執行は行われず，やっと97年に融資が行われることとなった。これは IMF の政策条件の履行が不十分であったことによるとみられる。

また，ガーナなどのように，構造調整を強力に進めている国では，財に加えて金融も市場自由化の対象となっているが，マラウイは金融部門に対する部門調整融資を受けていない。

IMF と世銀による構造調整支援の融資は，他の援助国・機関を加えた債権者からの債務負担の軽減を可能とした。82年，83年，88年に公的機関の多くが参加した債務返済リスケジュールが行われ，

同様のことが83年，88年に民間銀行に対して行われた。また，90年に約5千万ドルの債務残高の取消が実施された。

4.2 構造調整計画の実施状況と効果

4.2.1 分析方法

(1) 対象期間

マラウイの構造調整計画は世界銀行主導で1981年から開始され，他の多くの国と同じく現在も進行中であり，本論文は最近の年までを対象とする。ただし，包括的な分析ができるのは，データが揃っている1994年までである。期間区分としては，1973-79年，1980-82年，1983-86年，1987-94年の3期間を取り上げる。

1973-79年は経済が比較的順調に成長した時期であり，1980-82年は構造調整計画が開始されたものの，70年代末から始まった経済危機が最も深刻に現われた時期である。1983年以降の期間は2つに分けた。1983-86年は経済危機に対処するために経済安定化が中心となった時期であり，1987-94年は80年代前半の構造調整の効果が現われ，かつ部門水準の構造調整も本格的に実施された時期である。これらの2期間と，その前の期間，特に1973-79年の期間の経済指標との比較を行う。

(2) 実施の程度に関する分析方法

本研究においては，構造調整計画の実施の程度をなるべく客観的に分析するために，主要な政策を量的に測れる指標を導入する。

アフリカ全体の構造調整を対象とした世銀の評価報告書においては，アフリカ政府が実施する構造調整政策と，融資や援助など海外からの支援を区別して分析している。(5)

前者については，政府改革指標として，政府支出のGDPに占める比率，政府歳入のGDPに占める比率，中央銀行の公定歩合（実質），消費者物価，名目為替レート，実質実効為替レート，農業インセンティブ（輸出作物の実質価格，食糧作物の実質価格，主要輸出作物の名目保護係数）が挙げられている。(6)

本研究においては，データの入手可能性も考慮し，かつ表1で政策目標に対応させた指標を主に使うこととする。インフレは経済安定化の目標として扱い，消費者物価を効果の指標として導入する。

分析の方法論としては，構造調整計画の実施前と実施後の指標の比較を行うこととする。

融資や援助など海外からの支援については，以下の効果に関する分析方法のところで触れる。

(3) 効果に関する分析方法

---

(5) World Bank, 1989, pp.27-28.

(6) World Bank, 1989, p.29.

(a) 分析の方法論

政策効果を計測する方法論に関しては，モズレーらが総合的な分析を試みている。それによれば，「実施前・実施後」比較（before vs. after approach），「実施・不実施」比較（with vs. without approach），「計画・実行」比較（plan vs. realisation approach）の3つの評価方法があると考えられる。(7)

「実施前・実施後」比較は，構造調整計画の実施前と実施後の経済状況を比較する方法である。例えば，構造調整実施後の消費者物価の上昇率が，実施前より低くなっていれば，正の効果があったと見做すのである。

「実施・不実施」比較は，構造調整計画を実施した現実の経済状況を，「実施しなかった場合」(counter-factual）と比較するものである。「計画・実行」比較は，構造調整計画が目標としたものがどれだけ実行されたかをみるものである。

著者たちは方法論的には「実施・不実施」比較が望ましいとしているが，本研究においては，「実施前・実施後」比較を試みることにする。その理由は，まず「実施・不実施」比較の場合，不実施の場合の計量化が難しいことによる。次に，「計画・実行」比較に関しては，2章で述べたように，計画の内容を十分に把握できないという問題がある。実際上，多くの論文において，「実施前・実施後」比較が採用されている。

(b) 「実施前・実施後」比較

「実施前・実施後」比較については，先述の世銀の評価報告書において，被融資国政府が採用した構造調整政策の効果と，その他の要因の効果を区別して分析されている。その他の要因として，輸出価格，輸出稼得額　交易条件，政府開発援助（純流入額），対外債務負担の軽減などが挙げられている。(8)

本研究においても，同様に構造調整政策の効果とそれ以外の要因，すなわち外部要因の効果を区別する。構造調整政策以外の要因としては，外部要因として国際経済環境，国際的支援政策，非経済要因の3つが考えられる。しかし，国際的支援政策は対外債務負担の軽減と援助に分れるが，それが構造調整政策の実施とセットで供与されることから，国際的支援政策自身の効果は分析しないこととする。

構造調整計画以外の要因の経済への影響を完全に排除することは難しいが，そうした影響に迅速に対応するように計画の監視と追加的な政策の実施が行われており，政策に対応する効果が出ている場合政策と効果指標の相関を積極的に評価することにする。

ただし，以下の分析においても，国際経済環境の変化に加えて，対象期間の短さ，多くの政策の同時実施，経済構造の急変，データの不足と信頼性の低さなどの理由により，構造調整計画の効果

---

(7) Mosley et al., 1991, pp.181-187.

(8) World Bank, 1989, pp.27-28.

を厳密に計測できないことに留意する必要がある。

(c) 分析項目

まずマラウイ経済の外部要因に関して，国際経済環境に関わる分析項目としては，交易条件を取り上げた。世銀と違って，輸出稼得額は政策の効果の指標として扱う。

次に，非経済要因としては，依然として農業国であるマラウイの現状に鑑みて，農業に影響を与える雨量を考慮することにした。

構造調整政策の効果をみる指標については，世銀の評価報告書において次の指標が導入されている。すなわち，GDP の年平均成長率，農業生産高，輸出量，輸入量，国内投資，国内貯蓄の GDP に占める比率，一人当たりの実質消費が挙げられている。(9)

本研究においては，3章で特定化した政策目標を数量的に示す指標を使うこととし，実施される政策とより対応する指標を選んである（表1参照）。

また，本研究においては，3章で触れたように，同政策以外の経済政策の効果についても考慮することにする。すなわち，持続可能性に関わる指標を対象とする。具体的には，GDP の年平均成長率や投資，貯蓄に関する指標は持続的成長という目標に対応するものと考えた。

さらに，構造調整政策のうち，経済安定化に関わる政策が対象とするインフレなどマクロ経済指標と，構造調整（狭義）政策が直接影響を与えるセクター以下の指標を分けてある。

そして，その他の影響を排除するために，マクロ分析のみでなく，セクター水準以下に下りた分析を行った。特に，気候に影響を受けやすい農業ではなく，人的管理がより可能な工業などの部門を対象とする。また，同様な理由で，公企業などミクロ水準の効率上昇を計測する。

(4) 外部要因の効果

外部要因のマラウイ経済への効果をみると，国際経済要因としての交易条件は，89年までしかデータはないが，構造調整政策実施の期間において悪化している。すなわち，74-79年の期間で143であった指数（1985年＝100）が，87-89年には89に低下している。

次に，雨量については，84年と92年にかなりの干魃があったにすぎず，その影響は全般的にみて若干の負の影響があった程度と言えよう。

結論としては，対外要因の経済への効果は，交易条件と雨量がマイナスであり，外部要因は経済に負の影響は及ぼしたと言えよう。この点で，現実の経済指標の回復を構造調整政策に帰することが容易になる。

4.2.2 経済安定化政策

まず経済安定化政策の実施状況に関して，利用可能なデータを使って政策を指標化したのが表4である。まず財政政策に関しては，構造調整の進捗は十分ではない。消費者物価で実質化した政府

---

(9) World Bank, 1989, p.30.

表 4　経済安定化政策の実施状況と効果

	1974-79	1780-82	1983-86	1987-94
政策の実施状況				
(財政政策)				
実質政府消費				
年平均成長率 (%)	9.5	−2.5	4.6	2.8
名目政府消費				
対 GDP 比、年平均 (%)	15.3	18.4	17.6	17.5
(金融政策)				
名目為替レート				
年平均成長率 (%)	0.0	8.9	15.2	21.3
実質実効為替レート				
年平均成長率 (%)		0.1	−2.5	−3.4
実質公定歩合				
年平均利率	−5.1	−2.9	−3.0	−3.3
政策の効果				
名目中央政府収支				
対 GDP 比、年平均	−7.7	−12.1	−7.7	−4.8
インフレ (消費者物価)				
年平均成長率	11.9	12.8	13.5	21.5
国際経常収支 (贈与を除く)				
対 GDP 比、年平均	−21.4[3]	−18.9	−11.6	−15.8
名目輸出額				
対 GDP 比、年平均	26.9	24.5	24.3	23.3
エステート生産額				
年平均成長率[1]	13.9	16.6	−1.2	3.5[2]
対全農業比率、年平均 (%)	16.0	20.0	21.5	26.9

出所：IMF, *International Financial Statisitics*, 1996,
World Bank, *Agricultural Sector Memorandum: Strategy Options in the 1990s*, 1995 を利用して作成。

注1)　タバコは国内競売量、茶と砂糖は生産量、コーヒーは輸出量を使って産出した。
2)　1987-92年。
3)　1977-79年。

消費（賃金俸給や財・サービス購入を含む。国民所得勘定ベースの値）の伸びをみると，1983-86年に4.6%，1987-94年に2.8%の伸びを示し，同期間の GDP の成長率（それぞれ3.4%，1.0%，表12参照）を上回っている。その結果，GDP に対する名目の政府消費の比率は，70年代に比較してこれらの 2 期間に増大している。

金融政策に関しては，為替レートは国際競争力を図るべく切り下げられたが，金利政策は不十分

であった。すなわち，消費者物価指数で実質化した公定歩合は83年以降もマイナスのままである。

以上の実施状況を他のアフリカ諸国と比較すると，マラウイにおける状況は芳しくないと言える。他のアフリカ諸国の多くも既得権益グループからの抵抗が大きい公的部門改革の実施が後回しにしているが，マラウイではインフレ率が他国より相対的に低いにもかかわらず，実質金利がプラスに転換していないのは他の主要国との大きな相違点である。

このことはIMFの融資からみても分かる。すなわち，ESAFが1988年に承認されたにもかかわらず，97年まで融資が執行されなかった理由はこの財政政策などの不履行にあると推測される。

次に，表4で経済安定化の効果をマクロ指標でみると，中央政府の財政赤字のGDPに占める比率は減少している。このことは構造調整の成果のようにみえるが，後でみるように，この収支の改善は開発支出の大幅な削減によっており，マラウイ経済の将来にとって望ましいものではない。歳入もそれ程伸びていない。

消費者物価指数は一貫して悪化傾向にある。度重なる為替レートの切り下げも影響しているが，政府支出の削減が不十分なことも主な要因であろう。

国際経常収支赤字は83-86年に比べて87-94年に対GDP比率で悪化している。これは，財政支出抑制が不十分であったのに加えて，為替レートの切り下げが効果がなかったことを示す。そこで，国際収支の項目毎にみると，輸出のGDPに占める比率は上昇していない。輸出数量については，1980-82年の指数が92（1985＝100）が，1983-86年の101，1987-94年の102に僅かに上昇したに過ぎない。もっとも，エステート部門の生産そのものは増加しており，農業部門全体に占める比率も上昇している。名目での輸出比率が伸びないのは，交易条件の悪化によるものであると考えられる。一方，輸入のGDPに対する比率は，輸入自由化と構造調整支援の融資が為替レートの負の影響を上回り，1983-86年の27.8%から1987-94年の34.2%に上昇している。

総じて言えば，経済安定化政策は十分に実施されず(特に，財政政策)，また為替レートは切り下げられたが，マラウイの主要輸出品が農産物であるため，その数量面の効果が不十分であると言える。

4.2.3 経済開放政策

構造調整(狭義)の効果については，表1で示した3つの政策グループ毎にみていくこととし，本節では経済開放政策の実施状況と効果を分析する。まず政策の実施状況を表5でみると，外国為替管理制度については，マラウイは1995年12月に為替レートに制限を加えないと公表するIMF 8条国に移行した。為替相場は1994年2月に変動相場制に移行した。為替レートはそれまで何度も切り下げられた。

輸入管理制度については，1991年に輸入自由化計画が終了した。その結果，全ての非石油商品の輸入に関わる制限がなくなった。

経済開放政策の効果に関しては，前節で既に分析したが，為替レートの切り下げによる輸出の増大は実現していない。また，輸出よりも輸入の経済における比重が高まっており，これは為替レー

表 5　経済開放政策の実施状況

実施年月	政　策
1982年 3 月	輸入額（CIF）の20%に当たる、輸入課徴金の制度の廃止
4 月	通貨（クワチャ）の対 SDR 価値、15%切り下げ
1983年 9 月	クワチャの対 SDR 価値、12%切り下げ
1984年 1 月	クワチャの SDR とのリンクを、7か国通貨のバスケットへ
4 月	外国為替管理の対象品目を50%へ削減
1985年 4 月	クワチャ15%切り下げ
1986年 8 月	クワチャ10%切り下げ
1987年 2 月	クワチャ20%切り下げ
1988年 1 月	クワチャ15%切り下げ
2 月	石油以外の原料と工業用部品の輸入の25%を自由化（輸入自由化開始）
1989年	外国為替管理の対象品目を25%へ削減
1990年 1 月	中央銀行の承認なしで輸入を商業銀行が承認
3 月	クワチャ 7 %切り下げ
1991年12月	98.3%の非石油商品の輸入自由化
1992年 3 月	クワチャ15%切り下げ
7 月	クワチャ22%切り下げ
1994年 2 月	変動為替相場制度への移行
	全ての非石油商品の自由化
1995年12月	IMF 8 条国へ移行

出所：IMF, *Exchange Arrangements and Exchange Restrictions: Annual Report,* various issues, National Statistical Office, *Monthly Statistical Bulletin,* various issues を利用して作成。

トの効果より輸入自由化と構造調整支援の融資の方が大きかったことを示している。

その他の国際収支の項目についてみると，直接投資も民間贈与も目立った増加を示しておらず，援助依存からの脱却が進んでいない。

4.2.4　国内規制緩和政策

マラウイ最大の部門である農業部門の構造調整を中心にみていく。

(1)　農業部門の構造調整

(a)　マラウイ農業の基本構造

まず農業の基本構造をみると，小農（小規模自作農）とエステートの 2 部門に分かれる。それぞれの部門で生産できる作物は決められている。すなわち，小農はメイズ(白いトウモロコシ，主食)，落花生，豆類(pulses)，米などの食糧作物を中心とするが，タバコ，綿花などの換金作物も栽培している。これに対して，エステートは主として輸出向けにタバコ，茶，砂糖，コーヒーを生産している。タバコは独立後マラウイ人の経営に移行したが，茶と砂糖の大部分は依然としてイギリス系の多国籍企業が所有している。

マラウイはアフリカにおいて，ジンバブエに次ぐタバコの輸出国である。タバコは両部門で栽培できるが，品種が決められている。小農が火力乾燥種（fire-cured），天日乾燥種（sun/air cured）を扱い，エステートが煙道乾燥種（flue-cured），バーレー種（burley）が生産している。ただし，1990年から小農がバーレー種も栽培できるようになった。

小農の火力乾燥種タバコはアメリカに次ぐ生産高を誇り，マラウイの輸出作物の中で唯一国際市場に影響を与える作物である。ただし，エステートの生産量に比較して少ない。バーレー種を除くタバコはニコチン含有量が多く，世界市場における消費は伸び悩み傾向にある。

マラウイの輸出の約9割はタバコ，茶，砂糖が占めており，国際市場の価格に大きく経済が影響を受ける。ただし，マラウイはEUとロメ協定を調印しており，砂糖を中心とした輸出の保護を受けている。

生産要素の観点からみると，国土の約5分の1を湖沼で占めており水資源に恵まれ，比較的に農業に適した土壌をもっている。耕作可能な土地は耕作面積を大きく上回っているが，生産性の高い土地は限られ土地が稀少であるといえる。事実，小農とエステート間で土地の奪い合いが起こっている。

耕作は天日によっていて，潅漑の比率は極めて低い。肥料の投入量は少なく，生産性は他のアフリカ諸国に比べてかなり低い。

機構面でみると，農業開発・流通公社（Agricultural Development and Marketing Corporation: ADMARC）が小農作物の買付，作物と肥料，種子の流通を担当してきた。

政府の政策は小農育成であり，農業省が主管機関である。エステート部門は市場にまかされており タバコや茶の競りがマラウイで実施される。

マラウイの作物年は9月から翌年の8月である。流通年は作付け年の翌年の4月から翌々年3月である（マラウイ政府の会計年と同じ）。買付価格は政府が決めて，毎年作付け前に発表される。雨期は11月から3月である。

構造調整開始前の開発実績に関しては，政府は小農育成を唱えてはいたものの，実際はエステートの急速な発展によってマラウイ経済は成長した。とりわけ，独立後タバコは政府官僚を含むマラウイ人の経営に委ねられ，急速な躍進を遂げた。これに対して，ADMARCの小農作物の買付価格は低く押さえられ，輸出価格との差額である利潤はエステートや農産加工業に振り向けられた。

小農の生産や所得は低いままに押さえられ，またエステートの拡大が小農からの土地を含む外延的成長によっていたために，多くの小農が自作農から小作農に転落した。[(10)] その結果，農工間でなく，農農間で労働が移動した。

(b) 構造調整政策の実施状況と効果

---

(10) Kydd, 1982, p.242.

構造調整下での農業政策の中心は小農に価格インセンティブを与えることであった。まずADMARCが買い付ける作物全体でみていく。表6にみるように，ADMARCの買付価格は全作物でみて名目的に上昇し，そして消費者物価で調整した実質価格は構造調整前のマイナスから83-86年のプラスへ転換した。しかし，87-94年においては，インフレの高進により実質の平均伸び率は－10.0%となった。もうひとつの政策はそれまでのADMARCによる独占的買付を廃して，1987年から民間業者の参入を認めたことであった。

表6　農業政策の実施状況と効果

	1974-79	1780-82	1983-86	1987-94
政策の実施状況				
(公的買付機関への小農販売)				
名目販売価格				
年平均成長率（%）	8.8	−3.6	28.0	9.4
実質販売価格				
年平均成長率（%）	−2.7	−14.6	12.8	−10.0
政策の効果				
(公的貸付機関への小農販売)				
実質生産額				
年平均成長率（%）	2.5	−2.5	8.1	−15.9
実質収入				
年平均成長率（%）	0.0	1.4	6.8	−22.3
(農業部門の総生産)				
全部門の実質生産額				
年平均成長率（%）	5.3	−3.0	2.8	−2.0[1]
対GDP比、年平均	39.5	36.9	37.3	33.9[1]
小農部門の実質生産額				
年平均成長率（%）		−1.7[2]	3.1	−3.0
(エステート部門の小作農)				
雇用者数				
年平均増加率（%）		−5.7	5.1	3.1[3]
実質所得				
年平均増加率（%）		−7.6	−8.1	−7.1[3]

出所：National Statistical Office, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues, World Bank, *World Tables 1996* を利用して作成。
注1)　1987-92　　2)　1981-82　　3)　1987-90.

これらの政策の効果をみると，ADMARCの買付作物全体の実質生産額は1983-86年に増加したが，1987-94年においては民間買付業者の参入により生産額は減少した。一方，ADMARCへの販売による小農の実質収入（消費者物価で調整）は1983-86年に6.8%，1987-94年に－22.3%の伸びを示し

た。

ところが，ADMARCの買付作物を含む総生産をみると，農業部門全体の生産は伸びていない。4.2.2節でみたように，エステート部門の生産がある程度増加しているが，小農の生産高が伸びていないことが原因である。マラウイ経済は農業主体であるが，GDPに占める比率はむしろ低下している。

さらに，エステート部門で雇用される小作農についてみると，雇用者数は増大しているものの，実質所得（消費者物価で調整）は減少を続けている。これはインフレが収束しなかったことも原因である。

以上はADMARCの買付及び総生産の全体でみた分析であるが，作物毎にみると，構造調整政策の実施と効果はより明らかとなる。すなわち，小農の土地の多くは利潤の低いメイズに占められていたが，構造調整下では利潤の高い落花生など他の作物の価格が相対的に引き上げられた。すなわち，1980-82年にはメイズ以外の作物の価格（名目）は相対的にマイナス成長となっていたが，1983-86年には大幅なプラスとなった。具体的には，これらの2期間について，落花生の対メイズ価格は平均で－23.4%から18.2%へ，豆類の価格は－20.7%から22.4%の成長を記録した。

ただし，民間買付業者の参入が1987年以降開始されるに伴って，ADMARCの役割において食糧備蓄の重要性が高まっており，1987-94年についてはメイズの価格が相対的に引き上げられた。逆に，落花生は－10.9%，豆類は2.1%の伸びを示した。

その効果を表7でみると，1983-86年の期間において，メイズの生産量が大幅に減少したのに対して，他の作物のほとんど，とりわけメイズと混作が行われる落花生の生産が増加した。1980-82年には気候の不順から食糧不足が顕在化してメイズ価格が相対的に引き上げられたためメイズ生産が大幅に増加しているが，このことは小農が作物間の相対価格の変化に敏感に反応することを如実に示

表7　小農作物の販売量

（年平均増加率，%）

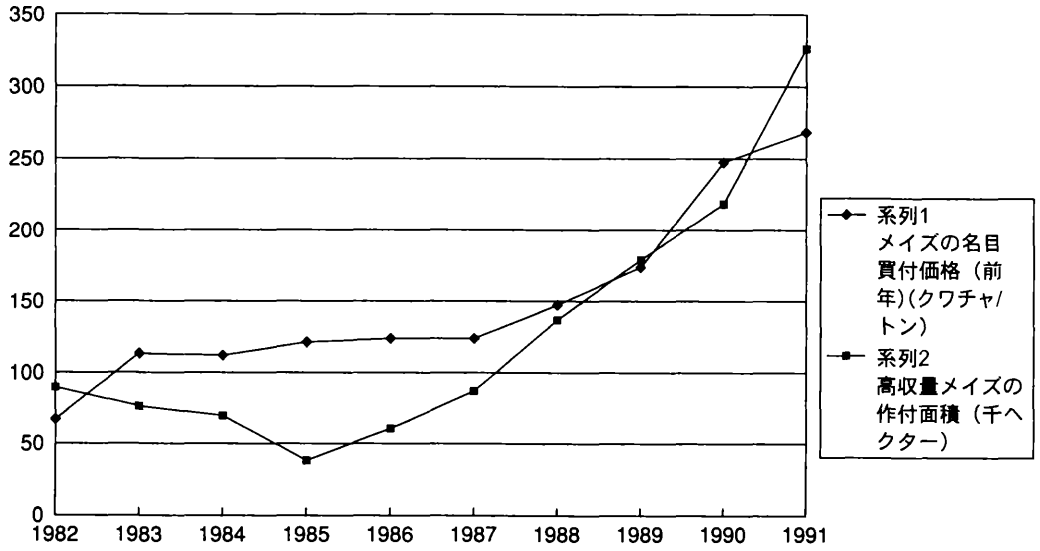
	1974-79	1980-82	1983-86	1987-94
タバコ	4.5	－23.4	18.2	－10.9
落花生	－3.4	－24.6	50.2	－30.0
綿花	5.5	－12.9	9.2	－20.1
米	2.9	15.1	－0.8	－6.6
メイズ	4.5	41.1	－17.7	－9.7
豆類	－0.3	－4.8	44.7	－22.2
その他	1.3	－6.0	－20.8	－2.3
メイズ以外の作物の実質販売額	2.2	－19.2	23.9	－17.7

出所：National Statistical Office, *Monthly Statistical Bulletin*, various issuesを利用して作成。

している。1987-94年の期間においては，民間業者の参入により落花生，綿花などの高利潤の作物の下げ幅の方がメイズよりも大きくなっている。

最後に，生産要素への効果をみる。生産高は作付け面積と単位収量の積であるが，前者は価格，後者は肥料や雨量の関数であると考えられる。既にみたメイズの価格の上昇は，高収量品種(hybrid)によるものであるが（ADMARC の買付のほとんどは hybrid maize)，図 1 でみるように，価格の上昇に対応して作付け面積は増大している。

図 1　メイズの価格と作付面積



出所：World Bank, *Agricultural Sector Memorandum:Strategy Options in the 1990s*,Vol. II を利用して作成。

さらに，構造調整下では，小農の肥料に対する補助金の削減が1983年から 3 か年計画で実施された。ハリガンは食糧としてのメイズ生産に依存している小農は，上述のメイズ価格の引き下げと肥料価格の上昇の二重の被害を被ったと批判している。(11) これに対して，グラティは小農による肥料の利用は1985/86年にかけてむしろ増大しているとみている。(12) 世銀・IMF の肥料補助金削減の論理は，財政赤字削減に加えて，それが真に必要な農民のために役立っていないということであり，この意味では補助金なしでもやっていける富裕農民が，補助金削減による価格上昇にもかかわらず，肥料を購入できたと考えられる。少なくとも，生産への効果は意図した形で現われている。すなわち，肥料価格が上昇した1983-86年において，肥料を使わなくて生産できる落花生と豆類の生産が急増した。

(11)　Harrigan, 1991, pp.224-229.
(12)　Gulati, 1989, p.51.

(2) その他の部門における実施状況と効果

構造調整下では3つの部門，すなわち直接生産，インフラ，社会サービスのうち，債務返済に直接つながる直接生産部門が重視される。そこで，農業のGDPに占める比率をみてみると，1974-79年の40.3%から87-94年の35.4%へ一貫して減少している。製造業の比率は，1976-79年の10.2%から1987-94年の13.2%へ増加している。しかし，両部門を併せた比率は減少の傾向にあり，構造調整の効果が上がっていないと言える。

製造業の生産が増えた理由は，構造調整支援の融資の政策条件となった製造業品価格の規制の緩和ないし撤廃によるものとみられる。輸入自由化による輸入品との競合，為替レート切り下げによる輸入資材価格の上昇は製造業にマイナスの影響を与えると考えられるので，製造業部門のシェアの上昇は重要な成果であると言える。

4.2.5 公的部門改革政策

公的部門は政府と公企業に分かれる。本節ではデータのある中央政府と公企業における改革をみていく。この改革は収支の改善と，民営化を中心とする機構改革に分かれるが，数量的に把握できる前者を中心とする分析を行う。また，構造調整の効果をより厳格にみるために，マクロ水準のみならず，ミクロ水準，すなわち企業レベルの分析を行う。

(1) 中央政府の改革の実施状況と効果

既出の表4を再度みると，国民所得統計ベースでみた政府消費は構造調整期間において経済における比重を減らしていないことがわかる。次に，財政構造を表8でみると，経常支出のGDPに占める比率は，81-82年の21.0%から83-86年の21.7%，87-94年の23.9%と増加している。これに対して，開発支出の対GDP比率は，同じ期間に12.9%，9.4%，7.8%と減少している。

さらに，経常支出の品目別内訳を表9でみると，賃金・俸給の全支出に占める比率は増加していないが，財・サービス購入は増加の傾向にある。また，比重は小さいが，公企業への補助金は減る

表8 中央政府の財政構造

(対GDP比率，%)

	1981-82	1983-86	1987-94
歳入（贈与を除く）	19.0	21.0	20.4
経常支出	21.0	21.7	23.9
開発支出	12.9	9.4	7.8
総合収支 1)	−10.5	−7.8	−6.1
ファイナンス			
海外	4.4	4.4	5.6
国内	6.0	3.4	0.5

出所：Malawi Government, *Economic Report*, various issues.

注1) 総合収支には贈与と補正支出が含まれる。

表 9　中央政府の支出構造

（各支出総額に占める比率，%）

	1981-82	1983-86	1987-94
経常支出			
総消費	65.4	61.0	66.9
賃金・俸給	25.5	24.5	24.5
財・サービス購入	39.9	36.5	42.4
金利支払い	22.7	24.3	19.5
補助金	9.3	11.0	8.6
公企業	7.9	8.3	6.1
開発支出			
農業への補助金	7.1	7.3	1.6
公企業への貸付	3.2	1.9	1.5

出所：Malawi Government, *Economic Report*, various issues.

傾向にある。このことは開発支出においてもみられ，肥料及び公企業への補助金も減少の傾向にある。

そして，表 4 で効果としての政府収支をみると，赤字幅がかなり減少している。しかし，これは開発支出の大幅な減少によるものであり，経済の将来にとって望ましいことではない。上でみたように，政府の経常支出はむしろ増加傾向にある。

最後に，表10で開発支出の部門別内訳をみると，構造調整下では債務返済に直接つながる直接生産部門が重視されるが，農業の比重はむしろ減少している。一方，運輸や政府建物といったインフラ部門は減少傾向にある。そして，長期の観点からの支出である社会サービスの比重は高まっている。

表10　中央政府の開発支出の部門別シェア

（単位：%）

	1973-79	1980-82	1983-86	1987-94
農業	22.1	19.2	16.3	11.4
運輸	36.4	33.5	30.0	26.2
社会サービス	7.0	11.5	29.1	20.7
政府建物	12.5	16.6	7.9	1.6
その他	22.0	19.2	16.7	40.1

出所：坂元浩一「マラウイの構造調整計画の実績」『アフリカ研究』日本アフリカ学会，1992年，Malawi Government, *Economic Report*の各年版を利用して作成。

(2) 公企業の改革の実施状況と効果

まず公企業全体の改革の進捗を表11でみると，経営の安定度を示す収支状況を表す総合収支は黒字に転換している。しかし，構造調整の中心課題である投資効率（売上高の増分の投資に占める比率）は減少している。

表11 公企業の経営

	1980-82	1983-86	1987-94
全公企業			
総合収支／売上高（%）	−2.6	−2.8	6.4
投資／売上高（%）	29.7	27.3	36.5
総合収支／投資	−0.2	−0.2	0.2
売上高の増分／投資（単年度）	0.6	0.7	0.5
売上高の増分／投資（3か年移動平均）	0.4	0.6	0.5
長期債務／売上高（%）		36.8	129.8
農業開発・流通公社（ADMARC）			
総合収支／売上高（%）	−2.1	−4.2	2.7
投資／売上高（%）	8.8	29.2	2.4
総合収支／投資	2.2	1.3	1.3
売上高の増分／投資（単年度）	−1.5	−0.1	7.6
売上高の増分／投資（3か年移動平均）	0.9	5.0	6.8
長期債務／売上高（%）		15.1	34.5
マラウイ電力供給公社（ESCOM）			
総合収支／売上高（%）	21.0	10.8	36.7
投資／売上高（%）	113.3	40.7	116.4
総合収支／投資	0.2	0.3	0.4
売上高の増分／投資（単年度）	0.2	0.5	0.2
売上高の増分／投資（3か年移動平均）	0.2	0.4	0.2
長期債務／売上高（%）		85.3	291.1

出所：Malawi Government, *Economic Report* の各年版を利用して作成した。

次に，主要な公企業2社の財務状況をみる。対象は，農業開発・流通公社（ADMARC）とマラウイ電力供給公社（ESCOM）である。ADMARCは全公企業の売上高の5割弱，ESCOMは投資の4割から5割を占める。

まず政策の実施状況をみると，ADMARCは前節で述べたように，小農作物の買付価格を低くすることによって得た利潤をエステートや農産加工業に投資していたが，非効率な経営により構造調整開始前には赤字構造になっていた。そこで，国際市場の価格に対応するように小農価格を調整することによって農民にインセンティブを与えて生産増加を図ると同時に，非効率な投資を抑制する

政策が採られた。ESCOMについても，80年代前半の経営悪化から抜け出すために，電力料金を経済的に設定するような政策が採られた。

次に政策の効果をみると，両者とも経営の安定度を示す収支(総合収支の売上高に対する比率)は改善している。しかし，ESCOMの投資効率に向上はみられない。

最後に，公企業の民営化について触れると，マラウイにおいては近年までほとんど民営化が行われていないのが現状である。少なくとも，主要企業は公企業に止まっている。元々ガーナは金融機関まで公企業を樹立し，マラウイでは非金融機関のみの公企業となっているが，ガーナ及び隣国のザンビアを含む他のアフリカ諸国で民営化が急速に行われつつあることと対照的である。94-95年のデータでみると，他のアフリカ諸国では多くの企業が民営化されているが，マラウイでは唯一Malawi Book Serviceのみが民営化された。

4.3 その他の目標への効果

構造調整政策とその他の経済政策を合わせた効果として，構造調整が本来目指す目標以外の指標についてみると(3章参照)，まず持続的成長を表す指標であるGDPの成長率は83-86年に3.4%に回復したものの，1987-90年に1.0%に減速している（表12参照)。また表4でみたように，この成長は構造調整に反する政府部門の拡大に支えられている。

表12 持続可能性

	1974-79	1980-82	1983-86	1987-94
実質GDP（市場価値）				
年平均成長率（%）	5.9	−1.0	3.4	1.0
名目設備投資額				
対GDP比，年平均（%）	24.3	17.4	13.2	14.5
名目貯蓄額				
対GDP比，年平均（%）	18.7	16.9	13.4	6.4
対設備投資比，年平均（%）	76.8	97.2	101.9	44.3

出所：IMF, *International Financial Statistics*, 1996を利用して作成。

持続的な経済成長を支えるべき設備投資についてみると，GDPに占める比率は1983-86年から1987-94年にかけて上昇しているが，以前の高い水準に戻ってはいない。また投資のファイナンス面をみると，国内貯蓄の設備投資に対する比率は87-94年においてはむしろ大幅に低下しており，持続的な成長が達成されていないことがわかる。貯蓄が増加しないのは，生産ないし所得の水準が上昇しないこともあるが，表4でみたように実質金利がマイナスからプラスに転換しないことも大きな要因であると考えられる。

次に，マクロ水準のみならず，公企業レベルの持続可能性を表11でみると，公企業全体の投資率

(投資の売上高に占める比率）は増加し，利益率（総合収支の売上高と投資に占める比率）も向上している。しかし，売上高に占める長期債務の比率は上昇しており，厳しい財務状況が続いている。次にADMARCとESCOMについてみると，利益の投資に対する比率は向上しておらず，長期債務の売上高に対する比率も上昇している。

最後に，経済全体の対外債務の負担度は94年においても依然として大きく，対外債務返済額と残高の輸出に占める比率は，年平均でそれぞれ17.6%，526.4%と高い水準にある。後者は81年に構造調整が始まって以来最も高い水準に達している（1980年の輸出に対する債務返済額及び債務残高の比率はそれぞれ27.7%，260.8%)。また，構造調整下で金利の高い融資は実施されていなかったが，問題は同国の債務のかなりの部分を世銀が占めているということである（94年の債務残高の総額19億8,900万ドルのうち12億1,500万ドル)。経済危機救済のために供与された構造調整融資さえ返済ができないという大変な状況に陥っているといえる。

5．資源移転の変化

本節では，構造調整計画は経済全体でみたときに資源移転を変化させるので，生産部門間，経済主体間でみた資金フローの変化を分析することとする。

5.1　生産部門間資源移転

まず小農の生産者所得とADMARCの輸出所得の差額を計算して，それを小農部門からの資源移出（アウト・フロー）と定義した。表13をみると，アウト・フローは設備投資に比較して大きいことがわかる。1987-94年にはその比率は低下している。

また，政府の開発支出の農業部門に向けられる部分は多くは小農向けであるので，これを小農部門への資源移入（イン・フロー）とみなして，それをアウト・フローから差し引くと小農部門からの純移出額を計算できる。表13によれば，構造調整後においても70年代と同様に資源の純流出が続いている。構造調整が期待した小農部門への資金フローの増大は実現していないと言える。

次に，商業銀行融資の部門別内訳を表14でみた。農業部門への融資の大部分はエステートに向けられたものであるが，1987-94年の期間において同部門への融資の全融資に占める比率は減少している。これに対して，製造業と卸小売業の比率は上昇している。

5.2　経済主体間資源移転

最後に，経済主体間の資源移転の変化を銀行による資金フローでみた。表15でわかることは，中央政府に対する融資は1987-94年に増大しており，構造調整と反する結果が出ていることである。中央銀行（マラウイ準備銀行）の中央政府への融資額は商業銀行の民間部門に匹敵する大きさである。

表13　小農部門への資源移転

	1974-79	1980-82	1983-86	1987-94
小農の生産者所得				
対輸出所得比率，年平均（%）	0.48	0.77	0.59	0.66
輸出所得との差額（アウト・フロー）				
年平均額（百万クワチャ）	25.5	13.0	52.2	95.6
対GDP比（%）	4.2	1.3	3.0	2.2
対設備投資比（%）	18.5	6.9	22.9	13.7
小農への開発支出（イン・フロー）				
年平均額（百万クワチャ）	14.9	15.4	25.3	49.9
小農への資源純移転（イン・フローと				
アウト・フローの差額）				
年平均額（百万クワチャ）	−10.6	2.4	−26.9	−45.7
対GDP比（%）	−1.7	0.2	−1.6	−1.1

出所：National Statistical Office, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues,
Malawi Government, *Economic Report*, various issues,
World Bank, *African Development Indicators* 1996を利用して作成。

表14　商業銀行融資の部門別シェア

（単位：%）

	1975-79	1980-82	1983-86	1987-94
農林水産業	38.2	51.8	57.6	31.2
製造業	10.6	3.5	6.4	22.0
卸小売業	30.4	9.7	15.0	28.2
その他	20.8	35.0	21.0	18.6

出所：Reserve Bank of Malawi, *Financial and Economic Review*, No. 1 1996を利用して作成。

もっとも，商業銀行の民間部門への融資額が1983-86年に比較して大幅に増加していることは評価できる。

6．結びに代えて

マラウイの構造調整計画は世界の他の途上国に先んじて1981年に開始された。本研究においては，同計画の実績として，政策の実施の程度と効果の2つを分析した。また，資源移転の変化を生産部門間，経済主体間でみた。分析のレベルとしては，マクロのみならず，セクター，企業水準も対象とした。

表15　銀行による融資先

（単位：百万クワチャ）

	1980-82	1983-86	1987-94
商業銀行			
対民間	197.7	233	606.7
対公企業	25.3	36.1	57.7
対中央政府	24.9	77.5	162.4
中央銀行			
対民間			32.4
対公企業	36.7	56.6	95.7
対中央政府	138.4	287.6	664.1

出所：Reserve Bank of Malawi, Report and Accounts の各年版を利用して作成。

まず政策の実施は不十分であった。他のアフリカ諸国と同様に既得権益グループからの抵抗が大きいために政府支出や民営化などの公的部門改革が実現していない。資金フローの変化をみても，80年代後半から90年代初めにかけて中央政府への資金移転が急増している。為替レートの切り下げは，マラウイの輸出品のほとんど（エステート生産）が一次産品であることから輸出の増加につながっていない。

小農部門への価格インセンティブは与えられるようになり生産も増えたが，経済全体の構造を変えるまでには至っていない。小農部門に関わる資金のイン・フローとアウト・フローを比較してみると，構造調整期間においても資源の純流出が続いている。

総じて言えば，対外債務の負担度はかなり増大しており，マラウイのような低所得国においては，構造調整計画の実施が十分に行われ，またその効果が現われるには，10年余りでは不十分であるということになる。

以上経済面の分析を行い，その結果は芳しいものではないことがわかった。しかし，世銀とIMFが比較的長く推進してきた構造調整計画の成果として，高く評価できるものをより積極的に把握するために，投資効率と貯蓄の内訳，そして所得階層，各産業及び企業毎のより詳細の分析が必要である。また，併せて構造調整計画への批判として多い社会面への影響も分析対象としなければならない。そして，構造調整計画の設計（デザイン）へのフィードバックを行うことが将来の課題である。

（常葉学園浜松大学助教授）

参 考 文 献

Banda, E. N., et al., "The Private Health Sector in Malawi: Opening Pandora's box?," *Journal of International Development*, Vol. 7, No. 3, 1995.

Economist Intelligence Unit (EIU), *Country Profile: Malawi*, various issues.

EIU, *Country Report: Malawi*, various issues.

Goldsbrough et al., *Reinvigorating Growth in Developing Countries*, IMF Occasional Paper No. 139, 1996.

Gulati, R., *Malawi: Promising Reforms, Bad Luck*, Economic Development Institute of the World Bank, 1989.

Harrigan, J., "Malawi," Mosley, P., Harrigan, J., Toye J., *Aid and Power: The World Bank and Policy-based Lending Volume 2 Case Studies*, 1991.

IC Publications, *African Business*, various issues.

IMF, *IMF Survey*, various issues.

Institute of Social Studies, *Evaluating Programme Aid*, Proceedings from a workshop on evaluation methodologies for programme aid in the Institute of Social Studies, the Hague in October 1995.

国際協力事業団『ガーナ：国別援助検討会報告書』国際協力事業団，1995年。

Kydd, J. et al., "Structural Changes in Malawi since Independence: Consequences of a Development Strategy based on Large Scale Agriculture," *World Development*, Vol. 10, No. 5, 1982.

Mosley, P., Harrigan, J., Toye J., *Aid and Power: The World Bank and Policy-based Lending, Volume 1 Analysis and Policy Proposals*, 1991.

Mosley, P., "Kenya," Mosley, P., Harrigan, J., Toye J., *Aid and Power: The World Bank and Policy-based Lending Volume 2 Case Studies*, 1991.

大川一司「成長分析のマクロフレーム：構造調整に寄せて」『IDC Forum』5号，(財)国際開発センター，1988年3月。

坂元浩一「サハラ以南のアフリカにおける構造調整—その実績と課題—」『IDC Forum』8号，(財)国際開発センター，1991年3月。

坂元浩一「マラウイの構造調整計画の実績」『アフリカ研究』日本アフリカ学会，1992年3月。

坂元浩一「ケニアの構造調整計画の実績」『国際経済論集』常葉学園浜松大学，第1巻第1号，1994年10月。

坂元浩一「構造調整とマラウイ農業」原口武彦編『構造調整とアフリカ農業』アジア経済研究所，1995年。

坂元浩一『国際協力マニュアル—発展途上国への実践的接近法—』勁草書房，1997年。

Sahn, D.E., et al., "Economic Growth, Income Distribution and Agricultural Policy in Malawi," *Journal of African Economies*, Vol. 3, No. 3, December, 1994.

Sakamoto, K. "Balance of Payments Support Aid in Japan: Evolution and Evaluation," *IDS Bulletin*, Vol. 27, No. 4, 1996.

Susan Schadler et al. (IMF), *Economic Adjustment in Low-Income Countries: Experience under the Enhanced Structural Adjustment Facility*, Sept. 1993.

Toye, J., "Ghana," Mosley, P., Harrigan, J., Toye J., *Aid and Power: The World Bank and Policy-based Lending Volume 2 Case Studies*, 1991.

通商産業省「IMF・世銀の市場指向型経済開発政策」『経済協力の現状と問題点（総論）』（第2章第2節），1988年。

United Nations University, *Challenges of African Development: Structural Adjustment Policies and*

Implementation, Report of the International Symposium held at UNU Headquarters Building, Tokyo, Japan, 1 October 1993.
World Bank, *Accelerated Development in Sub-Saharan Africa: an Agenda for Action*, October, 1981.
World Bank, *Adjustment in Africa, reforms, results and the road ahead*, 1994.
World Bank, *Adjustment in Africa: Lessons from Country Case Studies*, 1994.
World Bank, *Adjustment Lending: An Evaluation of Ten Years of Experience*, 1988.
World Bank, *African Development Indicators*, 1992 and 1996.
World Bank, *Ghana 2000 and Beyond: Setting the Stages for Accelerated Growth and Poverty Reduction*, 1993.
World Bank, *Kenya: Re-investing in Stabilization and Growth through Public Sector Adjustment*, 1992.
World Bank, *Malawi Agricultural Sector Memorandum: Strategy Options in the 1990s*, Vol. II, Report No. 12805-MAI., 1995.
World Bank, *The East Asian Miracle*, 1993.
World Bank, *Trends in Developing Economies*, various issues.
World Bank and UNDP, *Africa's Adjustment and Growth in the 1980s*, March 1989.
柳原　透「構造調整アプローチについて」『IDC Forum』 5号，(財)国際開発センター，1988年3月。
柳原　透「チリの構造調整—成功の背景と教訓」『基金季報 』No.72，海外経済協力基金，1991年11月。
矢内原勝「アフリカの現状と展望—最貧国マラウイの経済」世界経済評論，1986年2月。
矢内原勝『世界経済：歴史・理論・現状』文眞堂，1994年11月。
矢内原勝「サハラ以南アフリカ諸国の経済開発の中での政府の役割」『国際経済論集』常葉学園浜松大学，第2巻第2号，1995年12月。